



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和6年度集団指導講習会

障害者差別解消法について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

■障害者差別解消法とは

法の趣旨

国や地方公共団体などの「行政機関」と「民間事業者」に対し、「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮の提供」を求めています。
そのことによって、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的としています。

不当な差別的取扱いの禁止

不当な差別的取扱いとは、障害を理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件をつけたりするような行為をいいます。

合理的配慮の提供

障害のある方から、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合に、過重な負担とならない範囲で、必要かつ合理的な配慮を行わなければなりません。

※合理的配慮の方法は一つではなく、お互いの話し合いにより、柔軟に対応することが重要です。

■障害者差別解消法とは

	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供
行政機関	禁止	法的義務
民間事業者	禁止	法的義務 <u>(改正法の施行により、 令和6年4月から義務化)</u>

不当な差別的取扱いの具体例

- 障害を理由に受付の対応を拒否する。
- 本人を無視して介助者や支援者、付き添いの人だけに話しかける。

合理的配慮の具体例

- 障害特性に応じて、座席を決める。
- 段差がある場合に、スロープなどを使って補助する。

(市) チラシ

しょうがいしゃさべつかいしょうほうかいせい 障害者差別解消法が改正されました!

平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行されました。この法律は、障害のある方への差別をなくすことで、障害のある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指しています。
また、令和6年4月1日に「改正障害者差別解消法」が施行され、民間事業者による障害のある人への「合理的配慮の提供」が義務化されました。

法の趣旨

国や地方公共団体などの「行政機関」と「民間事業者」が事務・事業を行うにあたって、障害のある方への「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」を定めています。

不当な差別的取扱いの禁止とは

不当な差別的取扱いとは、障害を理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件を付けたりするような行為をいいます。

《例》障害を理由に、対応を後回しにする。説明会やシンポジウムに出張させない。お店に入るのに保護者や介助者などの付き添いを求める。



合理的配慮の提供とは

障害のある方から、配慮をしてほしいという意思表示があった場合に、適度な負担とならない範囲で、その配慮を行わなければなりません。
※合理的配慮の方法は一つではなく、お客の抱え合いにより、柔軟に対応することが重要です。

《例》得意がある場合に、車椅子を利用している方の補助を行う。
中継窓口において、筆談や読み上げなどで、わかりやすい説明を行う。
車の乗降場所を施設の入口に近い場所に変更する。



	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供
行政機関	禁止	義務
民間事業者	禁止	令和6年4月1日から 努力義務→義務

不当な差別的取扱いを受けた場合、合理的配慮をしてほしい場合

行政機関や民間事業者が行う事務・事業の中で、不当な差別的取扱いを受けたと思われるときや合理的配慮の提供をしてほしいときは、その事務・事業を行っている行政機関や民間事業者に申し出て、ご相談ください。



行政機関への相談

事務・事業を行っている担当部署や人事担当課にご相談ください。

下記ホームページもご確認ください。

川崎市の結構 検索

民間事業者への相談

まずは当該事業者の設置する相談窓口などにご相談ください。
相談によっても解決が図られないときなどは、その事業者を担当する行政機関などにご相談ください。

下記ホームページもご確認ください。

内閣府 障害者差別解消法 検索 ページ内の「事業分野相談窓口（対応担当部署）」をご覧ください

川崎市 障害者差別解消法 検索 ページ内の「川崎市の相談窓口（事業者に対する監督権限を持つ部署）」をご覧ください

相談先がわからない場合は、次の窓口にお問い合わせください。

名称	電話番号	ファクス番号
健康福祉局障害保健福祉部障害計画課	200-0871	200-3932
川崎区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	201-3215	201-3291
大田地区健康福祉ステーション高齢・障害担当	271-0162	271-0128
田島地区健康福祉ステーション高齢・障害担当	322-1984	322-1996
幸区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	556-6654	556-3192
中原区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	744-3296	744-3345
高津区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	861-3252	861-3249
宮前区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	856-3304	856-3163
多摩区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	935-3302	935-3396
麻生区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）高齢・障害課	965-5159	965-5206

問い合わせ先

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課
電話 044-200-0871 ファックス 044-200-3932

※川崎市の市外局番は044です。

■障害者差別解消法とは

障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン

福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応方針を厚生労働省が示している。

要CHECK！！

- 不当な差別的取扱い
 - ・ 合理的配慮の基本的考え方
- 「正当な理由」の考え方
- 「過重な負担」の考え方
- 不当な差別的取扱いと考えられる例
- 合理的配慮と考えられる例

障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン

～福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする
差別を解消するための措置に関する対応指針～

令和6年3月

厚生労働大臣決定

■障害者差別解消法とは

不当な差別的取扱いの基本的考え方

▶ 不当な差別的取扱いではない場合

障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置

- 障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱い（積極的改善措置）
- 法に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による
障害者でない者との異なる取扱い
- 合理的配慮を提供するために必要な範囲で、プライバシー
に配慮しつつ、障害者に障害の状況等を確認すること

不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害者を、問題となる事務・事業について本質的に関係する諸事情が同じ「**障害者でない者**」より、**不利に扱うこと**！

▶ 正当な理由の判断基準

障害を理由としたサービスの提供拒否などが、客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないといえる場合

■障害者差別解消法とは

合理的配慮の基本的な考え方

▶ 合理的配慮の基本的な考え方

障害のある方から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合に、過重な負担とならない範囲で、必要な配慮を行う。

- 合理的配慮は、事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られる。
- 「障害者でない者」との比較において、同等の機会の提供を受けるためのもの
- 事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばない。

人的体制・設備体制に照らし対応できない場合に、特定の対応やケア等を実施するため、人材の確保や設備の拡充等により事業内容を変更することまでが求められるものではない。

■障害者差別解消法とは

合理的配慮の基本的な考え方

▶「過重な負担」の基本的考え方

具体的な検討をせずに過重な負担の範囲を拡大解釈しないこと！

●事務・事業への影響の程度

事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か

当該措置を講ずることによるサービス提供、その他事業への影響の程度

●実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）

事業所の立地状況や施設の所有形態等の制約にも応じた、当該措置を講ずる

ための機器や技術、人材の確保、設備の整備等の実現可能性の程度

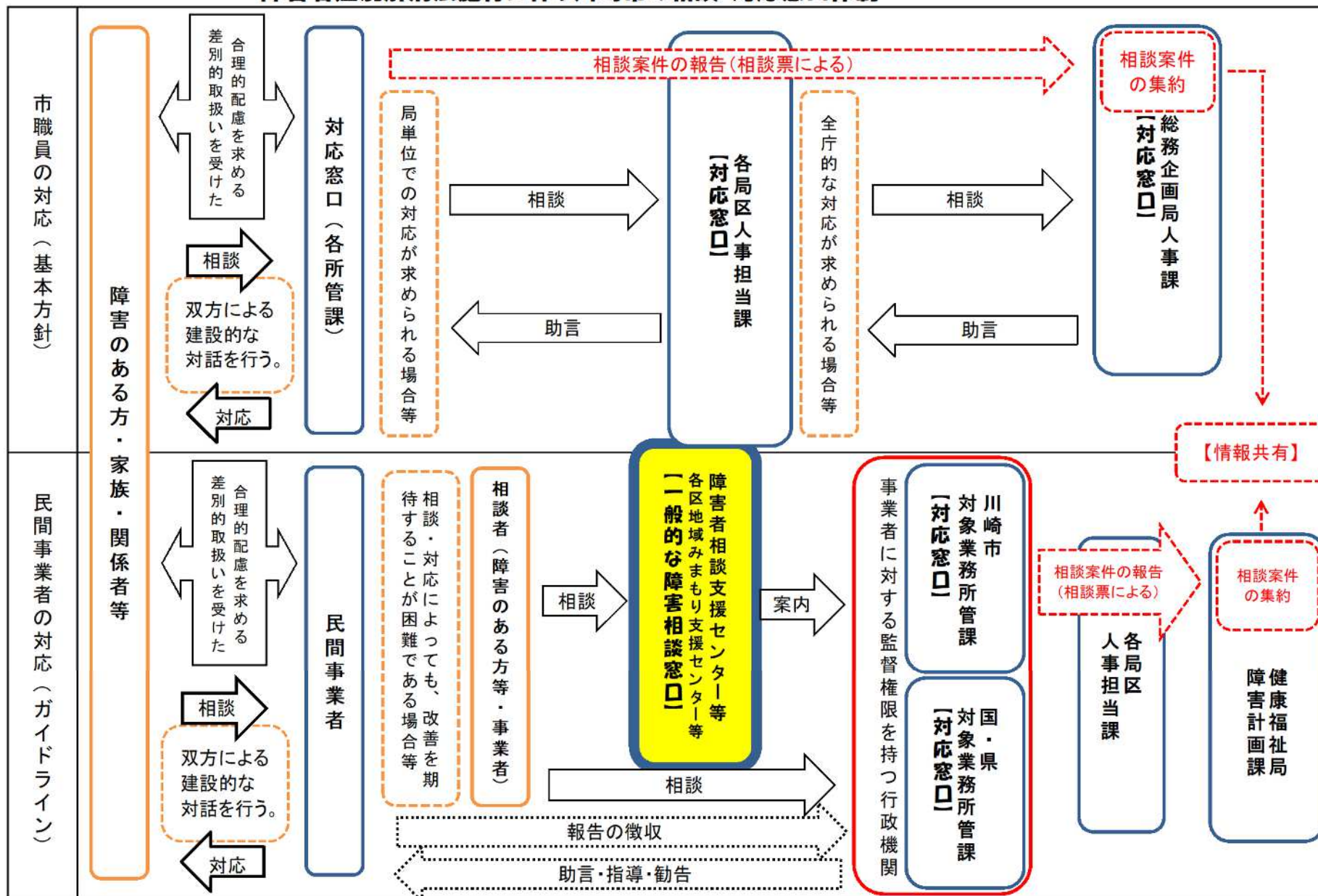
●費用・負担の程度

●事務・事業規模

●財務状況

■川崎市の相談・対応窓口体制

障害者差別解消法施行に伴う川崎市の相談・対応窓口体制



■川崎市における民間事業者に対する監督権限を持つ所管部署一覧

川崎市における事業者に対する監督権限を持つ所管部署一覧

対象事業者	権限所管部署
健康福祉局所管	
薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者、再生医療等製品の販売業者、薬局製造販売医薬品製造業者、薬局製造販売医薬品製造販売業者、毒物又は劇物の販売者、毒物又は劇物の業務上取扱者	健康福祉局保健医療政策部医事・薬事担当
病院、診療所、助産所	
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律に基づく施術所	各区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）衛生課
柔道整復師法に基づく施術所	
受水槽等設置者	各区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）衛生課 （事業に関すること健康福祉局保健医療政策部生活衛生担当）
旅館・ホテル等	
映画館、劇場、寄席、音楽堂、野球場、見世物小屋等の施設	
美容院	
理容店（床屋）	
クリーニング業者	
公衆浴場（銭湯）	
特定建築物の所有者、占有者	
畜舎等	
墓地、納骨堂若しくは火葬場	
温泉浴場	
動物取扱業者（ペットショップ等）	
家庭用品の製造、輸入若しくは販売の事業者	健康福祉局保健医療政策部生活衛生担当
飲食店・喫茶店・食肉販売業・魚介類販売業者等	・健康福祉局保健医療政策部食品安全担当 ・健康福祉局保健医療政策部中央卸売市場食品衛生検査所 ・各区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）衛生課
食品関連事業者等若しくは食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者	【衛生事項について】 ・健康福祉局保健医療政策部食品安全担当 ・健康福祉局保健医療政策部中央卸売市場食品衛生検査所 ・各区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）衛生課 【保健事項について】 ・健康福祉局保健医療政策部健康増進担当 ・各区役所地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）地域支援課 【品質事項について】 ・健康福祉局保健医療政策部食品安全担当

認定生活困窮者就労訓練事業	健康福祉局生活保護・自立支援室
保護施設等、指定医療機関等	
無料低額宿泊所（日常生活支援住居施設を含む。）	
介護保険サービス事業者・介護予防サービス事業者・介護予防生活支援サービス事業者（総合事業）	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課
介護予防生活支援サービス事業者（総合事業）	健康福祉局地域包括ケア推進室
障害児福祉サービス事業者	健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課
障害福祉サービス事業者	
福祉ホーム	
発達障害者支援センター	健康福祉局障害保健福祉部障害者計画課
身体障害者生活訓練等事業、移動支援事業	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
視覚障害者情報文化センター、聴覚障害者情報文化センター、地域活動支援センター（B型、C型、D型）	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
地域活動支援センター（A型、依存症、高次脳、発達）	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課
こども未来局所管	
認可保育所	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
地域型保育事業、認可外保育施設	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
幼保連携型認定こども園	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当
こども文化センター、わくわくプラザ、放課後児童健全育成事業者	こども未来局青少年支援室
助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室
指定養育医療機関	
母子・父子福祉団体等	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室
環境局所管	
浄化槽関係事業者	環境局生活環境部収集計画課
排出事業者、廃棄物処理業者、廃棄物設置者	環境局生活環境部廃棄物指導課
引取業者、フロン回収業者、解体業者、破砕業者	
保管事業者等	
まちづくり局所管	
サービス付き高齢者向け住宅	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課 健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課
上下水道局所管	
給水装置工事事業者	上下水道局サービス推進部給水装置課

■（国）事業分野別の相談窓口（抜粋）

事業分野相談窓口（対応指針関係）

Ver3.1（令和6年3月1日時点）

事業分野	府省庁等	相談窓口	電話	FAX等
農業	農林水産省	農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	03-6738-6162	FAX: 03-3502-0889 メールアドレス: sakishinkushou@aff.go.jp
製造業	印刷業	経済産業省	商務情報政策局コンテンツ産業課	03-3501-1511（内線4061） 03-3501-1599
	自動車整備業	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	酒類製造業	国税庁	酒税課	03-3581-4161（内線3392） 03-3593-0406
	製塩業	財務省	理財局総務課たばこ塩事業室	03-3581-4111（内線2258） 03-5251-2210
電気・ガス・熱供給・水道	電気	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会相談窓口	03-3501-5727 bz1-dentori@neti.go.jp
	ガス	経済産業省（プロパンガス）	資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室	03-3501-1511（内線4661） 03-3501-1837
		経済産業省（都市ガス）	電力・ガス取引監視等委員会相談窓口	03-3501-5725 bz1-dentori@neti.go.jp
	水道	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課	03-3595-2368 03-3503-7943
情報通信	通信（電話、インターネットサービスプロバイダ等）	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課	03-5253-5838 03-5253-5838
	放送（テレビ放送、ラジオ放送等）	総務省	情報流通行政局放送政策課	03-5253-5778 03-5253-5778
	情報サービス（ソフトウェア作成業等）	経済産業省	商務情報政策局情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室	03-3501-1511（内線3981） 03-3096-2230
運輸、郵便	鉄道（鉄道、地下鉄、モノレール等）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	一般乗合旅客自動車運送業（乗合バス）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	一般乗用旅客自動車運送業（ハイヤー、タクシー）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	対外旅客定期航路事業（国際フェリー等）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	国内旅客船業（国内フェリー、遊覧船等）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	航空運送業	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	貨物自動車運送業・貨物利用運送業（宅配業等）	国土交通省	国土交通省相談窓口（総合政策局/バリアフリー政策課） https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000063.html	03-5253-8366 03-5253-1552
	通関業	財務省	関税局業務課通関業務	03-3581-4111（内線2528） 03-5251-2125
		経済産業省（外為法関連貨物の場合）	貿易経済協力局安全統括貿易課 （安全保護関連貨物・技術関連（輸出・取引許可））	03-3501-1511（内線3281） 03-3501-6004
			貿易経済協力局貿易審査課（上記以外の輸出入承認・取引許可）	03-3501-1511（内線3251） 03-3501-0997 bz1-Boushin@neti.go.jp
	銃銃等保管業	警察庁	生活安全局保安課	03-3581-0141 https://www.npa.go.jp/npa_goken/opinion-0001.html
	郵便業（債書便事業を含む）	総務省	情報流通行政局郵政行政企画課	03-5253-5859 shougai-yugyou@soou.go.jp